

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	9,557人 10,416人 -8.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,385人 9,283人 -1.1%	9,574人 9,484人 -1.0%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)							31.1.1	30.1.1	増減率	-2.0%	-2.1%	第1次	350	386	三重県	4431 大台町	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	8.2	8.4											
地方譲与税	1,035,281	13.9	1,035,281	22.5	第3次	28.2	31.2											
地方譲与税	56,314	0.8	56,314	1.2	第1次	1,206	1,442	区分	27年国調	22年国調	28.2	31.2	24	4431	地方交付税種地	2-2		
利子割交付金	2,185	0.0	2,185	0.0	第2次	2,723	2,792	収入	350	386	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
配当割交付金	4,401	0.1	4,401	0.1	第3次	63.6	60.4	構成	100.0	100.0	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
株式等譲渡所得割交付金	3,526	0.0	3,526	0.1	超過課税分	-	-	超過課税分	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	新産特	-	-	新産特	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧工特	-	-	旧工特	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
地方消費税交付金	172,448	2.3	172,448	3.7	旧炭炭	-	-	旧炭炭	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山振振	-	-	山振振	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎疎	-	-	過疎疎	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
自動車取得税交付金	21,499	0.3	21,499	0.5	前都都	-	-	前都都	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿畿	-	-	近畿畿	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
地方特例交付金	4,507	0.1	4,507	0.1	中中中	-	-	中中中	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
地方交付税	3,531,855	47.4	3,192,055	69.3	財政健全化等	-	-	財政健全化等	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
内普通交付税	3,192,055	42.8	3,192,055	69.3	指数差選定	-	-	指数差選定	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
特別交付税	339,800	4.6	-	-	財源超過	-	-	財源超過	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
調養災復興特別交付税	-	-	-	-	一般職	-	-	一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
(一般財源計)	4,832,016	64.8	4,492,216	97.5	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
交通安全対策特別交付金	1,098	0.0	1,098	0.0	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
交通支弁金	9,510	0.1	40	0.0	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
使費用	148,216	2.0	5,812	0.1	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
手庫数	19,051	0.3	1	0.0	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
国庫支出金	633,892	8.5	-	-	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
国有提供交付金	-	-	-	-	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
都道府県支出金	324,382	4.3	-	-	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
財産取	159,988	2.1	91,216	2.0	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
寄附金	18,444	0.2	-	-	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
繰入金	377,138	5.1	-	-	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
繰越金	152,673	2.0	-	-	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
諸収	117,184	1.6	15,686	0.3	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
地方債	663,900	8.9	-	-	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
うち臨時財政対策債	196,900	2.6	-	-	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
歳入合	7,457,492	100.0	4,606,069	100.0	一一般職	-	-	一一般職	-	-	28.2	31.2	三重県	4431	地方交付税種地	2-2		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 取 入 額	1,001,515						
人 員 費	1,302,307	17.8	1,215,425	1,161,236	24.2	議 会 費	70,787	1.0	普通建設事業費	70,787	基 準 財 政 需 要 額	4,102,736						
うち職員給	854,393	11.7	779,742	-	-	総 務 費	814,453	11.1	34,965	732,088	標 準 税 取 入 額	1,261,887						
扶 助 費	529,558	7.2	203,484	199,931	4.2	民 生 費	1,937,329	26.5	237,432	1,230,139	標 準 財 政 規 模	4,650,923						
公 債	1,065,750	14.6	1,065,343	1,065,343	22.2	衛 生 費	1,113,303	15.2	20,679	982,049	財 政 指 数	0.25						
内元利償還金	1,005,045	13.8	1,004,664	1,004,664	20.9	農 業 費	6,000	0.1	-	6,000	実 質 取 支 比 率(%)	2.8						
一時借入金	62	0.0	62	62	1.3	林 業 費	315,193	4.3	197,551	154,458	公 債 費 負 担 比 率(%)	19.5						
内一時借入金	62	0.0	62	62	1.3	商 工 費	425,220	5.8	357,338	68,745	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-						
(義務経費計)	2,897,615	39.7	2,484,252	2,426,510	50.5	土 木 費	271,441	3.7	183,893	170,716	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-						
物 件 費	831,388	11.4	671,203	629,414	13.1	消 防 費	420,318	5.8	13,674	380,559	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率(%)	9.2						
維 持 補 修 費	39,500	0.5	37,149	36,494	0.8	教 育 費	567,186	7.8	102,535	429,253	率 化 実 質 公 債 費 比 率(%)	48.7						
補 助 費	983,180	13.5	903,402	847,347	17.6	災 害 復 旧 費	297,755	4.1	-	-	積 立 金 高	2,278,555						
うち一部事務組合負担金	581,146	8.0	569,146	548,664	11.4	公 債	1,065,750	14.6	-	-	現 在 高	71,484						
繰 出 金	840,745	11.5	752,091	553,681	11.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,544,286						
積 立 金	62,233	0.9	30,532	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,778,447						
投資・貸付金	204,252	2.8	187,252	-	-	歳 出 合 計	7,304,735	100.0	1,148,067	5,319,097	物 件 等 購 入 保 証 の 補 償 他 の 実 質 的 な もの	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	議 公 計	1,166,301	15.8	12,863	12,863	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 下 定 額)	73,639						
投資的経費	1,445,822	19.8	253,216	-	-	普 通 上 水 道	314,804	4.3	-2,150	-2,150	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-						
うち人件費	62,358	0.9	59,658	4,493,446	千円	事 下 水 道	127,192	1.7	1,502	1,502	徴 収 現 年 率(%)	98.6						
内普通建設事業費	1,148,067	15.7	224,255	-	-	業 介 護 サ ー ビ ス	126,860	1.7	2,380	2,380	合 計	98.6						
うち補助	313,916	4.3	11,937	93.6	(97.6%)	災 害 復 旧 費	297,755	4.1	83	83	市 町 村 民 産 税	98.7						
うち単独	830,826	11.4	210,978	-	-	保 険 給 付 費	92,264	1.3	-	-	純 固 定 資 産 税	98.4						
災害復旧事業費	297,755	4.1	28,960	-	-	国 民 健 康 保 険 給 付 費	494,429	6.8	386	386		98.4						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	-	-	-	-		98.4						
歳 入 合 計	7,304,735	100.0	5,319,097	5,471,854	千円							98.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)